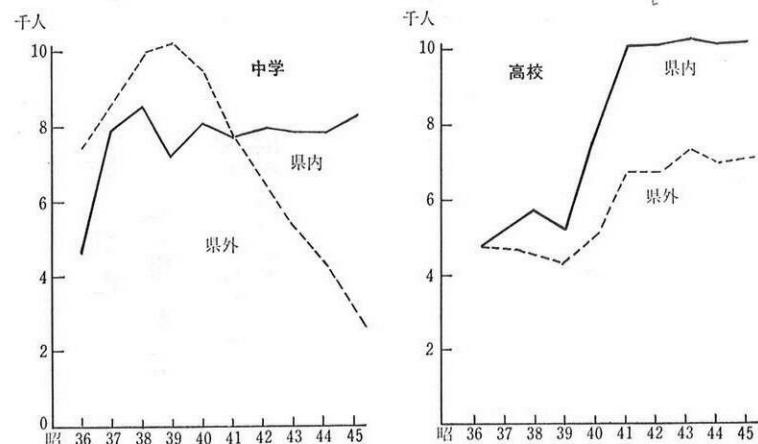


<表3> 労働力需給の見通し

(単位:千人)

区分	昭38就業者	昭45就業者	差引増減	期間中の死亡・離職	需要総数
総 数	785	798	13	157	205
第1次産業	360	312	△47	50	37
第2次産業	125	168	43	26	69
第3次産業	300	318	18	81	99

図2 新規学卒者の就職見通し



しては、本県の優秀かつ豊富な労働力を誇りとして、その維持培養と能力の開発および活用をはかり、県経済の発展を促進するよう行政をすすめる。

このため、次の主要施策を中心として、県内各産業の要求する労働力の確保と地域開発にともなう労働力の合理的な配置、ならびに職業訓練、技能検定の充実により、技能労働力の育成と水準の向上をはかり、雇用の安定を促進し、労働

率、定員などの点で充分ではない。また、技能検定も現在二九職種の検定を実施しているが、さらに增加する必要がある。

さらに民間における事業内訓練も現在実施中のものは一〇団体一九職種、定員四六名程度で低調である。なお、雇用促進事業團が荒尾市、西合志村に総合職業訓練所を設置し、専門訓練、炭鉱離職者ならびに中高年令者などの転職訓練を実施している。

職業訓練と技能検定

本県における県立職業訓練施設の整備状況は、表2のとおり、全国および新産業都市指定県に比べて訓練所数、訓練職種、定員などの点で充分ではない。

技能検定も現在二九職種の検定を実施しているが、さらに增加する必要がある。



技能修得は明日の生活につながる

労働福祉

生産の担い手である労働者に対しては、基本的労働条件の向上ばかりでなく、職場、住居ならびに地域における環境を整備して、労働者の生活と生産活動が高福祉、高能率の関係に結びつくようにしなければならないが、本県では、これらの労働福祉面が先進地域に比べて遅れていた。

しかし、最近にいたり、その反省と対策が真剣に取り上げられるようになった。

本県では、これらの労働福祉面が先進地域に比べて遅れていた。

しかし、最近にいたり、その反省と対策が真剣に取り上げら

れるようになった。

本県では、これらの労働福祉面が先進地域に比べて遅れていた。